

故人の希望に親族から異論 / 自ら準備「縁起悪い」と反対

NPO法人終活支援センターが開いた「終活セミナー」。主に60代から80代の約80人が熱心にメモを取りながら葬儀に関する説明を聞いた



「自分の葬送について、考えを理解してくれる人を探し、相談することが重要です」。NPO法人終活支援センター(札幌)が15日、札幌市内で行ったセミナー。同センター副理事長で、葬儀会社社長の鈴木全明さん(65)が強調した。

数年前から参列者が数人程度の葬送が目立ってきた。「お金がかからない方法にしたい」などの要望も多い。戒名などの形式を嫌がり、無宗教の葬儀も珍しくなくなった。故人の希望を実現しようとした時に「従来通りの葬儀がいい」などと親族から異論が出る例もある。

家族や近親者だけで営む家族葬、通夜や告別式を行わずに火葬するだけの直葬など、自分や家族の葬儀をどう営むかに関心が高まっている。葬儀が簡素化する背景には①参列者の減少②費用の抑制③従来通りの葬儀への疑問—などの事情がある。ただ、具体的なイメージはつかみづらく、親族から異論が出る例もあり、専門家は生前に周囲との入念な相談が必要だと指摘している。

(藤田香織里)

葬儀の相談

生前に入念に

る。自らの葬儀の準備をしたくても「縁起が悪い」などと配偶者や子から反対された場合もある。

札幌消費者協会が1月に公表した葬儀に関する初の調査(回答者648人)でも、家族葬などを求める傾向が浮き彫りになった。

希望する葬儀(選択式)については「家族葬」が最も多い53%で、次いで「従来通り」22%、「お別れ会」8%、「直葬」7%。

葬儀で困ったことへの自由記述では「親子で意見が合わなかった」「家族葬の後、弔問客が相次ぎ自宅に来て疲れた」などがあった。

同協会は家族葬や直葬を希望する場合は、方法や費用、短所をはっきりさせ、家族の了承を得る必要があると指摘。希望する葬儀を行うには「自分の考えを明示し、家族と話し合った方がいい」としている。

方法や短所 はっきりさせる